



水産業を軸とした人材育成・学習・交流拠点の形成

離島アイデアコンテストinみやぎ

原 隆博
竹内 萌恵
長谷川 啓太
結城 拓海
山崎 友暉

はじめに：本提案の背景

わが国には**居住地としての存続**が困難となりつつある離島があまた存在し、その国家的・国民的役割から国は離島に対し基礎的支援を行っている。他方、離島はそれぞれ異なる地域事情（**課題**、**歴史**、**資源**、**魅力**等）を抱えており、それらを踏まえた活性化の**アイデア**が求められる。本提案は**女川町出島**を対象にその課題・魅力を踏まえた活性化のアイデアを提示し、ひいては全国の中山間地域振興の在り方の示唆を与える。

出島の地域事情

課題

- ・ 少子高齢化
- ・ 公共交通の維持
- ・ 震災に伴う集団移転
- ・ …

歴史・資源・魅力

- ・ 世界三大漁場
- ・ **出島大橋の架橋**
- ・ 沿岸海域、島内の良好な自然環境
- ・ 震災を含む島民の歴史
- ・ …

⇒ これらを踏まえた出島独自の**アイデア**が求められる

+

国による基礎的支援
(活性化交付金、公共事業の補助率かさ上げ特例等)



離島の国家的・国民的役割

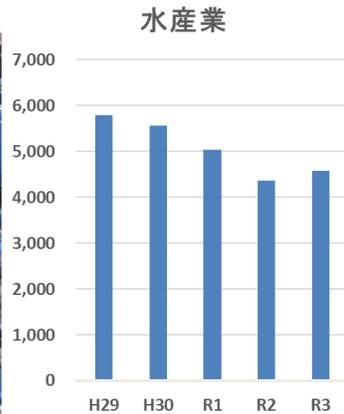
- ・ 我が国の領域、排他的経済水域等を保全するとともに、**海洋資源**の開発、利用及び保全に関する権利を確保する役割
- ・ 密航、薬物及び銃器の**持込み等の防止**における役割
- ・ 海洋資源を活用した**実験・研究施設**の場としての役割
- ・ 多様な**文化**の継承並びに**歴史的遺産**等の維持及び保存を行う場としての役割
- ・ 自然環境及び**生態系**の保護及び保全を行う場としての役割
- ・ 多様な**再生可能エネルギー**の導入及び活用を体現する場としての役割
- ・ 自然、文化等との触れ合いの場及び機会の提供という「**癒しの空間**」としての役割
- ・ 広大な水域から**良質な食料**を安定的に供給する場としての役割

出島の現状

水産業や交通、島内空地のポテンシャルが、島民の生活維持、島外からの支援者の活躍の場へと活用されることが期待できる。

着眼点①

水産業は回復の傾向



- 出島の産業は、金華山沖が世界三大漁場であることを活かした銀鮭の養殖を中心に漁業が主である。
- 他産業と異なり、令和2年度から令和3年度で200百万円の増額であり、水産業の生産額は回復傾向にある。
- 架橋により物流施設とのアクセスが向上し、水産業のさらなる振興が期待されている。

狙い①

世界三大漁場を活かした水産業の振興

着眼点②

架橋による交通利便性向上

～従来 出島航路と江島航路を各事業者が運営

2003 出島航路事業者が撤退表明

2005 第三セクター「シーパル女川汽船」が誕生
(女川町55%・両島民45%)

メリット一覧	架橋 (自動車)	航路 (定期船)
高速性 (女川町中心地まで)	15分	20分
値段	200円 (町民バス北浦線参考)	780円
定時性	あり	なし
全天候性	あり	なし

- 架橋により、安価で安定した交通網を形成。交通利便性の明らかな向上が見込める。

狙い②

交通利便性向上による島民のQOL維持

着眼点③

公共施設の流出・空地の活用余地

公共施設	震災以前	震災以後
学校	小中学校・保育所	なし
郵便局	簡易	休止
商店	3軒	なし
ガソリンスタンド	あり	なし
民宿	1軒	2025年以降に再開予定
医療機関	国保の診療所	なし
公営住宅	なし	2014年設置

- 震災により教育機関や公共施設は島外へ流出。本土との連絡橋実現で島民の公的サービスへのアクセス向上が見込める。
- 公営住宅を整備するも人口が少なく空地が目立つ。

狙い③

官民学連携の生活・交流基盤施設の誘導

本提案が目指す姿

水産業を軸に、離島ならではの魅力を生かしつつ、社会的ニーズに応えることで、広範囲な地域を巻き込む施策を提案。

着眼点①

水産業は回復の傾向

着眼点②

架橋による交通利便性向上

着眼点③

公共施設の流出・空地の活用余地

狙い①

世界三大漁場を活かした水産業の振興

狙い②

交通利便性向上による島民のQOL維持

狙い③

官民学連携の生活・交流基盤施設の誘導

社会的ニーズ①

水産業就業者の確保

我が国の漁業就業者数は一貫して減少している。2022年の漁業就業者数は12万3,100人であり、2008年に比べ約10万人減少している。また、漁業就業者全体に占める65歳以上の割合は約4割となっており漁業者の高齢化に伴い増加傾向となっている。

社会的ニーズ②

将来にわたる交通インフラの確保

路線バスや地域鉄道について、多くの事業者が赤字となっており、回復の見通しが厳しいことから、今後の安定的な公共交通サービスの提供に課題。一般路線バスについては、2008年から2022年までに20,733 kmの路線が廃止に。

社会的ニーズ③

関係人口*の増加

人口減少等により担い手の確保が困難な地域では、地域住民の主体的な取り組みを強調する従来型の内発的発展だけでなく、地域の主体性を前提としつつも、外部アクターとの連携を強調する新しい内発的発展が重要。

豊かな漁場を活用し将来の水産業を支える人材を養成

本提案が目指す姿

水産業を軸とした人材育成・学習・交流拠点の形成

島外来訪者の誘致による公共交通利用の促進

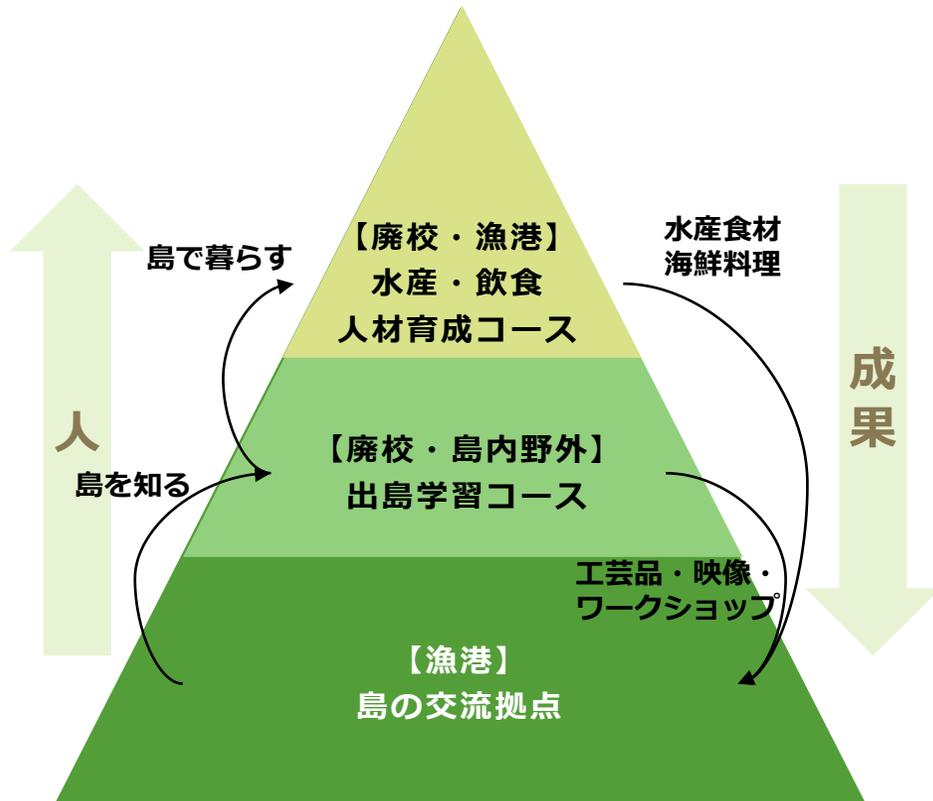
漁港・廃校・島内空地を活用し、交流拠点を整備

離島ならではの魅力を生かすことをベースとした施策立案

*移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者

施策：漁港と廃校を活用した人材育成・学習・交流拠点の整備

- 人材育成・学習を目的とする滞在者向けに2つのコースを提供するとともに、観光客と地域住民が交流できる拠点を整備。
- 間口の広い交流拠点から**人**が流入し、上層に上がるにつれ徐々に**島との関係**を深めていく3層構造をイメージ。
- 上層の研修・学習過程で得られた**成果**は、交流拠点の**コンテンツ**としても活用される。



水産業や飲食業を生業として志す人をターゲットとして、稚魚の育成、給餌、水揚げ、加工、物流、調理、認証、環境保全まで様々なテーマに関する**長期的な研修**を開講

修学旅行生、周辺市町村や島への短期留学生を対象とした、水産業、文化、自然、歴史、災害、震災復興など、多様な島の課題や魅力を「教材」とする**体験・アウトプット型学習**を提供する

上層のコースの過程のアウトプットとして得られる、水産食材、海鮮料理、クラフト作品、震災復興映像、交流促進ワークショップなどをコンテンツとして、**島内外の人や暮らしが交わる拠点**となる。

プログラム内容

- 各層におけるプログラム内容は下記の通り。
- コースにおける活動や拠点での交流を通じ、直接的または付随的に地域の課題解決や社会的ニーズに貢献する。

	機能	ターゲット	期間	活用される地域の魅力・素材	実施場所	課題解決直接的アウトカム	社会的インパクト付随効果
水産・飲食 人材育成コース	水産に関わる様々なテーマの研修機能（漁獲、養殖、調理など） 長期滞在可能な寮機能	水産を専攻とする高校生・大学生、水産業（飲食業含む）を将来の生業としたい社会人・早期退職者等	1～3年	ヒト：水産業に従事する島民	漁港、空地、島周辺の海域	水産業への人材供給	島内人口の維持 食卓への多様な食材提供
出島学習コース	多様な島の課題や魅力を「教材」とした、体験・アウトプット型学習機能 短期宿泊機能	近隣地域からの修学旅行生、短期留学生、外国人留学生	2日～1年	教材：出島、江島の抱える多様な魅力・課題	廃校、島周辺の自然	関係人口創出、島民のシビックプライド醸成	島間連絡船を含む公共交通の需要創出・持続性確保
島の交流拠点	レストラン・物販イベント・ワークショップ	水産・飲食人材育成コース・出島学習コース参加者、観光客、地域住民	1日	食材：人材育成コースにて漁獲/養殖/加工/調理した料理 情報：2F機能で作り上げた商品、作品、映像等	漁港	島に住み続けたい人に対し、働く場、交流の場を提供し、住み続ける選択肢を確保	交流人口創出、島の認知度向上

コンセプト図



漁業を学ぶフィールド

- 出島漁港をフィールドに、学生が漁業・水産業について学ぶ
- 講師となる島民と学生の交流

学生/島民/来訪者の交流拠点

- 漁港で水産物の直売所を学生主体で運営、島内外からの買い物客を呼び込む
- 料理を学ぶ学生らによる海産物レストランの運営

座学用講義棟・調理設備・展示室

- フィールドワーク以外の座学向けの講義棟
- 調理師実習のための調理設備
- 修学旅行生/留学生のための、島の自然や産業に関する展示

学生向け宿泊施設

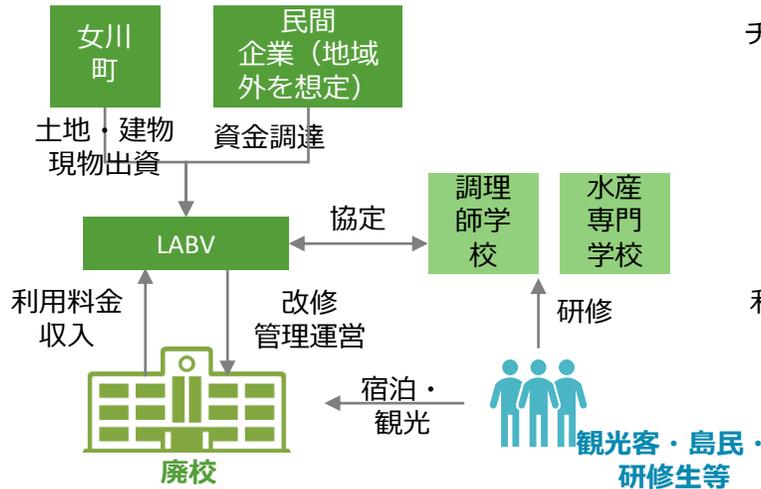
- 水産業・調理を学ぶ学生向け中長期滞在施設
- 修学旅行生/観光客向け宿泊施設

将来シナリオ：官民学連携での生活・交流拠点機能の誘導

PPP手法による廃校を用いた島内での拠点づくりを端緒として、順次島民・移住者主体で「元気」な女川エリアを形成

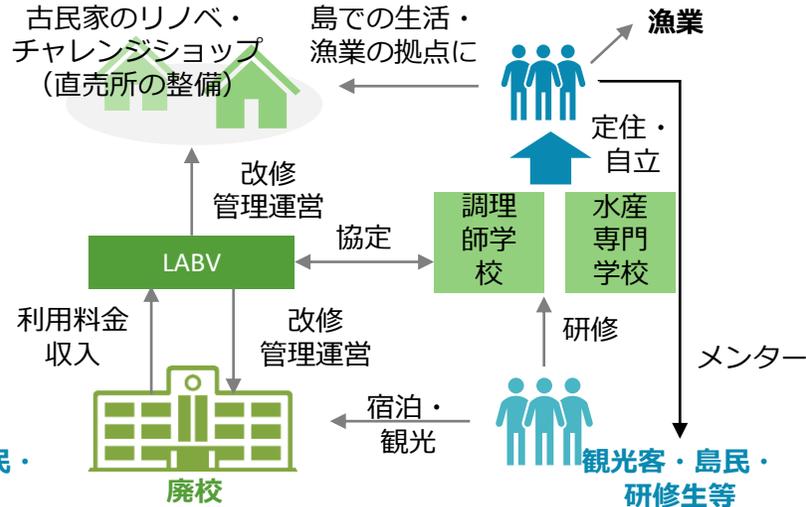
Phase1 ~3年

LABVの組成と廃校を軸とした拠点整備



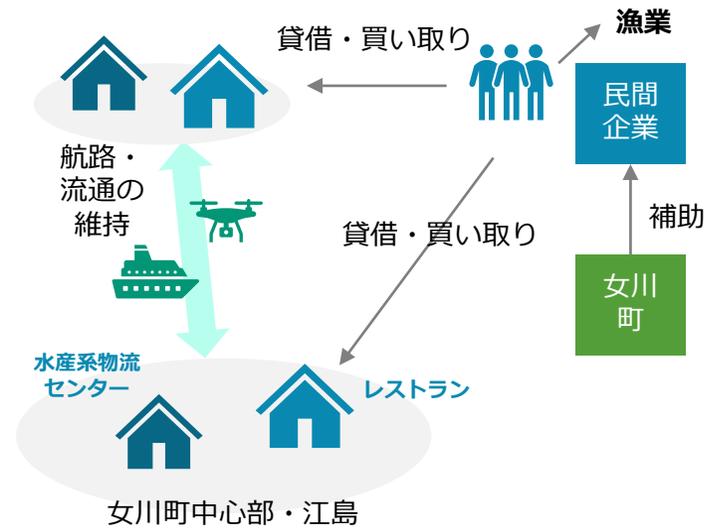
Phase2 ~10年

島内での拠点の分散、島衆の自立支援



Phase3 10年~

女川エリアの価値向上、ネットワーク化



LABVをデコに島内の廃校を拠点に島の中心を元気に

- 女川町と民間企業によるLABVを組成。水産業を軸とした人材育成・学習・交流拠点を整備。LABVの場合は、自治体は土地・建物の現物出資のみであり、比較的取り組みやすい。
- 廃校をリノベーションし、島内の高台の立地を活かしたレストランや物販などの収益施設も整備する。

島衆の島内での自立支援によって島全体を元気に

- 廃校でのプログラムを通して、島との関係を強めた人々（＝島衆）が、地元水産業への就業や、島内の古民家等を活用した商売を始める。
- LABVとしては、島内の古民家や直売所の新規整備を実施し、島衆に対して安く貸出す。

島衆がデコとなって出島から女川一体を元気に

- 廃校としては、10年程度で減価償却。エリアの価値が高まった段階でLABVも役目を終えて解体。
- 島衆と町が対等な関係として、出島にとどまらず江島などの周辺諸島や、女川中心街で漁業・商売を展開。拠点が分散することで島間交通・物流の維持。